

(中小連結法人の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付の不適用)
第六十八条の九十八 法人税法第八十一条の三十一第一項の規定は、連結親法人(次に掲げるものを除く。)の平成十四年四月一日から平成三十二年三月三十一日までの間に終了する各連結事業年度において生じた連結欠損金額については、適用しない。ただし、同条第四項の規定に該当する場合の同項に規定する連結事業年度において生じた連結欠損金額、同条第五項に規定する災害損失欠損金額(次項において「災害損失欠損金額」という。)及び設備廃棄等欠損金額については、この限りでない。

一 普通法人である連結親法人のうち、当該連結事業年度終了の時にいて資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下であるもの(当該連結事業年度終了の時にいて法人税法第六十六条第六項第二号又は第三号に掲げる法人に該当するものを除く。)
又は資本若しくは出資を有しないもの(保険業法に規定する相互会社を除く。)

二 協同組合等である連結親法人

254 省略

(中小連結法人の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例)
第六十八条の百二の二 連結親法人(第六十八条の九第八項第六号に規定する中小連結法人(同項第七号に規定する適用除外事業者)に該当するものを除く。)
又は第四十二条の四第八項第九号に規定する農業協同組合等に限る。)
又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人で、事務負担に配慮する必要があるものとして政令で定めるもの(以下この項においてそれぞれ「中小連結親法人」又は「中小連結子法人」という。)
が、平成十八年四月一日から平成三十二年三月三十一日までの間に取得し、又は製作し、若しくは建設し、かつ、当該中小連結親法人又はその中小連結子法人の事業の用に供した減価償却資産で、その取得価額が三十万円未満であるもの(その取得価額が十万円未満であるもの及び第六十八条の四十二第一項各号に掲げる規定その他政令で定め

(中小連結法人の欠損金等以外の欠損金の繰戻しによる還付の不適用)
第六十八条の九十八 同上

一 法人税法第二条第九号に規定する普通法人である連結親法人のうち、当該連結事業年度終了の時にいて資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下であるもの(当該連結事業年度終了の時にいて同法第六十六条第六項第二号又は第三号に掲げる法人に該当するものを除く。)
又は資本若しくは出資を有しないもの(保険業法に規定する相互会社を除く。)

二 協同組合等(法人税法第二条第七号に規定する協同組合等)をいう。
)である連結親法人

254 同上

(中小連結法人の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例)
第六十八条の百二の二 連結親法人(第六十八条の九第八項第五号に規定する中小連結法人(同項第五号の二に規定する適用除外事業者)に該当するものを除く。)
又は第四十二条の四第八項第七号に規定する農業協同組合等に限る。)
又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人で、事務負担に配慮する必要があるものとして政令で定めるもの(以下この項においてそれぞれ「中小連結親法人」又は「中小連結子法人」という。)
が、平成十八年四月一日から平成三十二年三月三十一日までの間に取得し、又は製作し、若しくは建設し、かつ、当該中小連結親法人又はその中小連結子法人の事業の用に供した減価償却資産で、その取得価額が三十万円未満であるもの(その取得価額が十万円未満であるもの及び第六十八条の四十二第一項各号に掲げる規定その他政令で

る規定の適用を受けるものを除く。以下この条において「少額減価償却資産」という。)を有する場合において、当該少額減価償却資産の取得価額に相当する金額につき当該中小連結親法人又はその中小連結子法人の事業の用に供した日を含む連結事業年度において損金経理をしたときは、当該中小連結親法人及びその各中小連結子法人が損金経理をした金額の合計額は、当該連結事業年度の連結所得の金額の計算上、損金の額に算入する。この場合において、当該中小連結親法人及びその各中小連結子法人の当該連結事業年度における少額減価償却資産の取得価額の合計額が三百万円(当該連結事業年度に係る法人税法第十五条の二第一項に規定する連結親法人事業年度が一年に満たない場合には、三百万円を十二で除し、これに当該連結親法人事業年度の月数を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)を超えるときは、当該中小連結親法人及びその各中小連結子法人の少額減価償却資産の取得価額の合計額のうち三百万円に達するまでの少額減価償却資産の取得価額の合計額を限度とする。

25 省略

定める規定の適用を受けるものを除く。以下この条において「少額減価償却資産」という。)を有する場合において、当該少額減価償却資産の取得価額に相当する金額につき当該中小連結親法人又はその中小連結子法人の事業の用に供した日を含む連結事業年度において損金経理をしたときは、当該中小連結親法人及びその各中小連結子法人が損金経理をした金額の合計額は、当該連結事業年度の連結所得の金額の計算上、損金の額に算入する。この場合において、当該中小連結親法人及びその各中小連結子法人の当該連結事業年度における少額減価償却資産の取得価額の合計額が三百万円(当該連結事業年度に係る法人税法第十五条の二第一項に規定する連結親法人事業年度が一年に満たない場合には、三百万円を十二で除し、これに当該連結親法人事業年度の月数を乗じて計算した金額。以下この項において同じ。)を超えるときは、当該中小連結親法人及びその各中小連結子法人の少額減価償却資産の取得価額の合計額のうち三百万円に達するまでの少額減価償却資産の取得価額の合計額を限度とする。

25 同上

(中小連結法人の事業再生に伴い特定の組合財産に係る債務免除等がある場合の評価損益等の特例)

第六十八条の百二の三

連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人で、第六十八条の九第八項第五号に規定する中小連結法人に該当するもの(中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律第二条第一項に規定する金融機関から受けた事業資金の貸付けにつき、当該貸付けに係る債務の弁済の負担を軽減するため、同法の施行の日から平成二十八年三月三十一日までの間に条件の変更を受けたものに限る。以下この項においてそれぞれ「中小連結親法人」又は「中小連結子法人」という。)について平成二十五年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に再生計画認可の決定があったことに準ずる政令で定める事実が生じた場合(当該事実が生じた時において当該中小連結親法人又はその中小連結子法人に対する債権(当該事実の発生前の原因に基づいて生じた債権であるものに限る。以下この項において「再生債権」という。)を有する二以上の金融機関等(第六十七条の五の二第二項第一号に規定する金融機関等をいい、当該再生

(特定の公共施設等運営権の設定に係る収益及び費用の帰属連結事業年度の特例)

第六十八條の百二の三 省略

2 省略

(協同組合等有する普通出資に係る受取配当等の益金不算入の特例)
第六十八條の百五 連結親法人である協同組合等の各連結事業年度において、その有する連合会等(農林中央金庫その他の協同組合等であつてその会員又は組合員が法人税法別表第三の下欄に掲げる根拠法の規定によ

債権が同項第二号に規定する投資事業有限責任組合契約等に係る組合財産である場合における当該投資事業有限責任組合契約等を締結しているものを除く。)の当該再生債権が当該事実に係る債務処理に関する計画の定めるところにより第六十七條の五の二第二項第三号に規定する特定投資事業有限責任組合契約に係る組合財産となる場合に限る。)において、当該中小連結親法人又はその中小連結子法人が、その有する資産の価額につき政令で定める評定を行い、又は当該債務処理に関する計画に従つてその再生債権につき債務の免除を受けたときは、当該中小連結親法人又はその中小連結子法人の当該事実が生じた日を含む連結事業年度以後の各連結事業年度の連結所得の金額の計算上、当該事実を法人税法第八十一條の三第一項に規定する個別益金額又は個別損金額を計算する場合における同法第二十五條第三項、第三十三條第四項及び第五十九條第二項に規定する政令で定める事実とみなして、これらの規定を適用する。この場合において、同項第一号中「政令で定める債権」とあるのは「政令で定める債権(租税特別措置法第六十八條の百二の三第一項(中小連結法人の事業再生に伴い特定の組合財産に係る債務免除等がある場合の評価損益等の特例)に規定する政令で定める事実にあつては、同項に規定する再生債権。以下この号において「特定債権」という。)」と、「除く」とあるのは「除き、特定債権が同項に規定する債務処理に関する計画の定めるところにより同項に規定する特定投資事業有限責任組合契約に係る組合財産となる場合における当該特定債権を有する者を含む」と、「当該債権」とあるのは「特定債権」とする。

2 前項の規定の適用に關し必要な事項は、政令で定める。

(特定の公共施設等運営権の設定に係る収益及び費用の帰属連結事業年度の特例)

第六十八條の百二の四 同上

2 同上

(協同組合等有する普通出資に係る受取配当等の益金不算入の特例)
第六十八條の百五 連結親法人である協同組合等(法人税法第二條第七号に規定する協同組合等をいう。以下この項において同じ。)の各連結事業年度において、その有する連合会等(農林中央金庫その他の協同組合

り他の協同組合等及びこれに準ずる法人に限られているものをいう。) に対する出資(協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資に該当するものを除く。以下この項において「普通出資」という。)につき支払を受ける配当等の額(法人税法第八十一条の四第二項に規定する配当等の額をいう。)がある場合には、同条の規定の適用については、当該普通出資は、同条第五項から第七項までの規定にかかわらず、これらの規定に規定する完全子法人株式等、関連法人株式等及び非支配目的株式等のいずれにも該当しないものとする。

2 省略

(連結法人の連結国外所得金額の計算の特例)

第六十八条の百七の二 省略

2・3 省略

4 連結法人の当該連結事業年度の前連結事業年度(当該連結法人の当該連結事業年度開始の日の前日を含む事業年度が連結事業年度に該当しない場合には、当該連結法人のその前日を含む事業年度。以下この項において「前連結事業年度等」という。)の一の国外事業所等との間の内部取引(当該連結法人が当該連結事業年度において当該一の国外事業所等を有することとなった場合には、当該連結事業年度の当該一の国外事業所等との間の内部取引)が次のいずれにも該当する場合又は前連結事業年度等の当該一の国外事業所等との間の内部取引がない場合として政令で定める場合には、当該連結法人の当該連結事業年度の当該一の国外事業所等との間の内部取引に係る第一項に規定する独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類については、前項の規定は、適用しない。

一 省略

二 内部取引(無形資産(有形資産及び金融資産以外の資産として政令で定めるものをいう。以下この号において同じ。)の譲渡若しくは貸付け(無形資産に係る権利の設定その他の者に無形資産を使用させる一切の行為を含む。))又はこれらに類似する取引に相当するものに限る。)の対価の額とした額の合計額が三億円未満であること。

5 国税庁の当該職員、連結親法人の納税地の所轄税務署若しくは所轄国

等であつてその会員又は組合員が同法別表第三の下欄に掲げる根拠法の規定により他の協同組合等及びこれに準ずる法人に限られているものをいう。)に対する出資(協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資に該当するものを除く。以下この項において「普通出資」という。)につき支払を受ける配当等の額(法人税法第八十一条の四第一項に規定する配当等の額をいう。)がある場合には、同条の規定の適用については、当該普通出資は、同条第五項から第七項までの規定にかかわらず、これらの規定に規定する完全子法人株式等、関連法人株式等及び非支配目的株式等のいずれにも該当しないものとする。

2 同上

(連結法人の連結国外所得金額の計算の特例)

第六十八条の百七の二 同上

2・3 同上

4 同上

一 同上

二 内部取引(特許権、実用新案権その他の財務省令で定める資産の譲渡若しくは貸付け(資産に係る権利の設定その他の者に資産を使用させる一切の行為を含む。))又はこれらに類似する取引に相当するものに限る。)の対価の額とした額の合計額が三億円未満であること。

5 国税庁の当該職員、連結親法人の納税地の所轄税務署若しくは所轄国

税局の当該職員又は連結子法人の本店若しくは主たる事務所の所在地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、当該連結法人に各連結事業年度における同時文書化対象内部取引（前項の規定の適用がある内部取引以外の内部取引をいう。以下この項において同じ。）に係る第三項に規定する財務省令で定める書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この項において同じ。）若しくはその写しの提示若しくは提出を求めた場合においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出の範囲内においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出の準備に通常要する日数を勘案して当該職員が指定する日までにこれらの提示若しくは提出がなかつたとき、又は当該連結法人に各連結事業年度における同時文書化対象内部取引に係る第一項に規定する独立企業間価格（第十三項において準用する第六十八条の八十八第八項本文の規定により当該独立企業間価格とみなされる金額を含む。）を算定するために重要と認められる書類として財務省令で定める書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この項において同じ。）若しくはその写しの提示若しくは提出を求めた場合においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出を求めた日から六十日を超えない範囲内においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出の準備に通常要する日数を勘案して当該職員が指定する日までにこれらの提示若しくは提出がなかつたとき、当該連結法人の各連結事業年度における同時文書化対象内部取引に係る第一項に規定する独立企業間価格を算定するためには必要と認められる範囲内において、当該連結法人の当該同時文書化対象内部取引に係る事業と同種の事業を営む者に質問し、当該事業に関する帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この条において同じ。）を検査し、又は当該帳簿書類（その写しを含む。）の提示若しくは提出を求めることができる。

6 国税庁の当該職員、連結親法人の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員又は連結子法人の本店若しくは主たる事務所の所在地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、当該連結法人に各連結事業年度における同時文書化免除内部取引（第四項の規定の適用がある内

税局の当該職員又は連結子法人の本店若しくは主たる事務所の所在地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、当該連結法人に各連結事業年度における同時文書化対象内部取引（前項の規定の適用がある内部取引以外の内部取引をいう。以下この項において同じ。）に係る第三項に規定する財務省令で定める書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この項において同じ。）若しくはその写しの提示若しくは提出を求めた場合においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出の範囲内においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出の準備に通常要する日数を勘案して当該職員が指定する日までにこれらの提示若しくは提出がなかつたとき、又は当該連結法人に各連結事業年度における同時文書化対象内部取引に係る第一項に規定する独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類として財務省令で定める書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この項において同じ。）若しくはその写しの提示若しくは提出を求めた場合においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出を求めた日から六十日を超えない範囲内においてその求めた書類若しくはその写しの提示若しくは提出の準備に通常要する日数を勘案して当該職員が指定する日までにこれらの提示若しくは提出がなかつたとき、当該連結法人の各連結事業年度における同時文書化対象内部取引に係る第一項に規定する独立企業間価格を算定するためには必要と認められる範囲内において、当該連結法人の当該同時文書化対象内部取引に係る事業と同種の事業を営む者に質問し、当該事業に関する帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この条において同じ。）を検査し、又は当該帳簿書類（その写しを含む。）の提示若しくは提出を求めることができる。

6 国税庁の当該職員、連結親法人の納税地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員又は連結子法人の本店若しくは主たる事務所の所在地の所轄税務署若しくは所轄国税局の当該職員は、当該連結法人に各連結事業年度における同時文書化免除内部取引（第四項の規定の適用がある内

部取引をいう。以下この項において同じ。）に係る第一項に規定する独立企業間価格（第十三項において準用する第六十八條の八十八第八項本文の規定により当該独立企業間価格とみなされる金額を含む。）を算定するために重要と認められる書類として財務省令で定める書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この項において同じ。）又はその写しの提示又は提出を求めた場合において、その提示又は提出を求めた日から六十日を超えない範囲内においてその求めた書類又はその写しの提示又は提出の準備に通常要する日数を勘案して当該職員が指定する日までにこれらの提示又は提出がなかつたときに、当該連結法人の各連結事業年度における同時文書化免除内部取引に係る第一項に規定する独立企業間価格を算定するために必要があるときは、その必要と認められる範囲内において、当該連結法人の当該同時文書化免除内部取引に係る事業と同種の事業を営む者に質問し、当該事業に関する帳簿書類を検査し、又は当該帳簿書類（その写しを含む。）の提示若しくは提出を求めることができる。

7512 省 略

13 第六十八條の八十八第八項から第十五項まで及び第二十七項から第三十二項まで並びに第六十八條の八十八の二の規定は、国外事業所等を有する連結法人の内部取引につき、第一項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第六十八條の八十八第八項		の対価の額	の対価の額とした額
第二項各号		第六十八條の百七の二第二項の規定により第六十六條の四の三第二項に規定する方法に準じて算定する場合における同項各号	
につき支払われる		の対価の額とされるべき額	

部取引をいう。以下この項において同じ。）に係る第一項に規定する独立企業間価格を算定するために重要と認められる書類として財務省令で定める書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下この項において同じ。）又はその写しの提示又は提出を求めた場合において、その提示又は提出を求めた日から六十日を超えない範囲内においてその求めた書類又はその写しの提示又は提出の準備に通常要する日数を勘案して当該職員が指定する日までにこれらの提示又は提出がなかつたときに、当該連結法人の各連結事業年度における同時文書化免除内部取引に係る第一項に規定する独立企業間価格を算定するために必要があるときは、その必要と認められる範囲内において、当該連結法人の当該同時文書化免除内部取引に係る事業と同種の事業を営む者に質問し、当該事業に関する帳簿書類を検査し、又は当該帳簿書類（その写しを含む。）の提示若しくは提出を求めることができる。

7512 同 上

13 第六十八條の八十八第八項、第九項及び第二十一項から第二十六項まで並びに第六十八條の八十八の二の規定は、国外事業所等を有する連結法人の内部取引につき、第一項の規定を適用する場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第六十八條の八十八第八項		同時文書化対象国 外関連取引（前項の規定の適用がある国外関連取引以外の国外関連取引	第六項	同時文書化対象内部取引（第六十八條の百七の二第五項に規定する同時文書化対象内部取引
		同時文書化対象国	同条第三項	同時文書化対象内部取引に係

		第六十八條の八 第十八項各号		第六十八條の八 第十八項		第六十八條の八 第十八項	
べき対価の額		第一項		対価の額		対価の額とした額	
連結所得の金額又は連結欠損金額		連結所得の金額又は連結欠損金額		法人税の額から控除する金額		法人税の額から控除する金額	
として財務省令		として財務省令		として同条第五項に規定する財務省令		として同条第五項に規定する財務省令	
第一項		同条第一項		同条第一項		同条第一項	
第六項		第六十八條の百七の二第三項		第六十八條の百七の二第三項		第六十八條の百七の二第三項	
同時文書化対象国外関連取引		同時文書化対象国内関連取引		同時文書化対象内部取引		同時文書化対象内部取引	
第六項		同条第三項		同条第三項		同条第三項	
同時文書化対象国外関連取引		同時文書化対象内部取引		同時文書化対象内部取引		同時文書化対象内部取引	
第六十八條の八第十八項		第六十八條の八第十八項		第六十八條の八第十八項		第六十八條の八第十八項	

外関連取引に係る第一項		同条第一項	
として財務省令		として同条第五項に規定する財務省令	
連結所得の金額又は連結欠損金額		法人税の額から控除する金額	

第六十八條の八 第十八項第一 号	第二項第一号ロ	第六十八條の百七の二第二項の規定により第六十六條の四の三第二項に規定する方法に準じて算定する場合における同項第一号ロ
第六十八條の八 第十八項第二 号	第二項第一号ニ	第六十八條の百七の二第二項の規定により第六十六條の四の三第二項に規定する方法に準じて算定する場合における同項第一号ニ
第六十八條の八 第十八項第三 号	同時文書化対象国 外関連取引	同時文書化対象内部取引
第六十八條の八 第十八項第四 号	同時文書化免除国 外関連取引	同時文書化免除内部取引
第六十八條の八 第十八項第五 号	第七項の規定の適 用がある国外関連 取引	第六十八條の百七の二第六項に規定する同時文書化免除内部取引
第六十八條の八 第十八項第六 号	第一項	同条第一項
第六十八條の八 第十八項第七 号	財務省令	同条第六項に規定する財務省令
第六十八條の八 第十八項第八 号	連結所得の金額又 は連結欠損金額	法人税の額から控除する金額

第六十八條の八 第十八項第一 号	同上	同上
第六十八條の八 第十八項第二 号	同上	同上
第六十八條の八 第十八項第三 号	同上	同上
第六十八條の八 第十八項第四 号	同時文書化免除国 外関連取引(第七 項の規定の適用が ある国外関連取引	同時文書化免除内部取引(第 六十八條の百七の二第六項に 規定する同時文書化免除内部 取引
第六十八條の八 第十八項第五 号	第一項	同条第一項
第六十八條の八 第十八項第六 号	財務省令	同条第六項に規定する財務省令
第六十八條の八 第十八項第七 号	前項各号	同条第十三項において準用す る前項各号
第六十八條の八 第十八項第八 号	同項第二号	同条第十三項において準用す る前項第二号
第六十八條の八 第十八項第九 号	同項第一号	同条第十三項において準用す

				第六十八條の八 第十八項	同時文書化免除国 外関連取引	
			及び同条第二十八 項	租税特別措置法第 六十八條の八十八 第二十八項（	同項の	
並びに租税特別措 置法			及び同法第六十八條の百七の 二第十三項において準用する 同法第六十八條の八十八第二 十八項	租税特別措置法第六十八條の 百七の二第十三項（連結法人 の連結国外所得金額の計算の 特例）において準用する同法 第六十八條の八十八第二十八 項（	第六十八條の百七の二第二項 の	同時文書化免除内部取引
並びに租税特別措 置法						

				第六十八條の八 第十八項	同上		
同上	同上	又は租税特別措置 法	及び同法	租税特別措置法第 六十八條の八十八 第二十二項（	同上	連結所得の金額又 は連結欠損金額	
同上	同上	又は租税特別措置法第六十八 條の百七の二第十三項におい て準用する同法	及び同法第六十八條の百七の 二第十三項において準用する 同法	租税特別措置法第六十八條の 百七の二第十三項（連結法人 の連結国外所得金額の計算の 特例）において準用する同法 第六十八條の八十八第二十二 項（	同上	法人税の額から控除する金額	る前項第一号

第六十八條の八	第六十八條の八 十八の二第四項			第六十八條の八 十八第三十二項	第六十八條の八 十八第三十一項	第六十八條の八 十八第二十八項 第一号及び第二十九項	
省略	省略	省略	国外関連取引に係る第一項	の居住者又は法人とされる	に係る国外関連者	租税特別措置法	、租税特別措置法
省略	省略	省略	第六十八條の百七の二第一項に規定する内部取引に係る同項	に所在する	の第六十八條の百七の二第一項に規定する国外事業所等	租税特別措置法第六十八條の百七の二第十三項（連結法人の連結国外所得金額の計算の特例）において準用する同法	、租税特別措置法第六十八條の百七の二第十三項において準用する同法

同上	同上			第六十八條の八 十八第二十六項	第六十八條の八 十八第二十五項	第六十八條の八 十八第二十二項 第一号及び第二十三項	
同上	同上	同上	国外関連取引に係る第一項に規定する	同上	連結法人に係る国外関連者	同上	同上
同上	同上	同上	第六十八條の百七の二第一項に規定する内部取引に係る同項に規定する	同上	連結法人の第六十八條の百七の二第一項に規定する国外事業所等	同上	同上

14 省 略

十八の二第六項				
省 略	省 略	省 略	省 略	省 略
省 略	省 略	省 略	省 略	省 略

(特定の協同組合等である連結親法人の法人税率の特例)

第六十八条の百八 協同組合等(特定の地区又は地域に係るものに限る。)
 である連結親法人の連結事業年度が、次に掲げる要件の全てに該当する
 場合における当該協同組合等である連結親法人の各連結事業年度の連
 結所得に係る法人税法その他法人税に関する法令の規定の適用について
 は、同法第八十一条の十二第三項中「百分の二十」とあるのは「百分の
 二十(各連結事業年度の連結所得の金額のうち十億円(第十五条の第二
 項(連結事業年度の意義)に規定する連結親法人事業年度が一年に満
 たない協同組合等である連結親法人については、十億円に当該連結親法
 人事業年度の月数を乗じてこれを十二で除して計算した金額とする。)
 を超える部分の金額については、百分の二十二」と、同条第五項中「
 前項」とあるのは「租税特別措置法第六十八条の百八第一項(特定の協
 同組合等である連結親法人の法人税率の特例)の規定により読み替えら
 れた第三項」とする。

一 三 省 略
 2・3 省 略

(特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例)

第六十八条の百九の二 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支
 配関係にある連結子法人が旧株(これらの法人が有していた株式(出資

14 同 上

同 上	同 上	同 上	同 上	同 上
同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(特定の協同組合等である連結親法人の法人税率の特例)

第六十八条の百八 法人税法第二条第七号に規定する協同組合等(特定の
 地区又は地域に係るものに限る。)
 である連結親法人の連結事業年度が
 、次の各号に掲げる要件の全てに該当する場合における当該協同組合等
 である連結親法人の各連結事業年度の連結所得に係る同法その他法人税
 に関する法令の規定の適用については、同法第八十一条の十二第三項中
 「百分の二十」とあるのは「百分の二十(各連結事業年度の連結所得の
 金額のうち十億円(第十五条の第二項(連結事業年度の意義)に規定
 する連結親法人事業年度が一年に満たない協同組合等である連結親法人
 については、十億円に当該連結親法人事業年度の月数を乗じてこれを十
 二で除して計算した金額とする。)
 を超える部分の金額については、百
 分の二十二」と、同条第五項中「前項」とあるのは「租税特別措置法
 第六十八条の百八第一項(特定の協同組合等である連結親法人の法人税
 率の特例)の規定により読み替えられた第三項」とする。

一 三 同 上
 2・3 同 上

(特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例)

第六十八条の百九の二 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支
 配関係にある連結子法人が旧株(これらの法人が有していた株式(出資

を含む。以下この条において同じ。)をいう。)を發行した内国法人の合併(適格合併に該当しないものに限る。)により合併法人との間に当該合併法人の發行済株式又は出資(自己が有する自己の株式を除く。第三項において「發行済株式等」という。)の全部を直接又は間接に保有する関係として政令で定める関係がある外国法人のうちいずれか一の外国法人の株式の交付を受けた場合において、当該外国法人の株式が特定軽課税外国法人等(第六十八条の二の第三項第一号に規定する特定軽課税外国法人等をいう。以下この条において同じ。)の株式に該当するときは、法人税法第八十一条の三第一項の規定により同項に規定する個別益金額又は個別損金額を計算する場合における同法第六十一条の二第二項及び第十七項の規定は、適用しない。

2 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人が所有株式(これらの法人が有する株式をいう。)を發行した内国法人の行つた特定分割型分割(法人税法第十二号の九イに規定する分割対価資産として分割承継法人に係る同法第六十一条の二第四項に規定する親法人のうちいずれか一の法人(特定軽課税外国法人等に該当するものに限る。以下この項において「特定外国親法人」という。)の株式以外の資産が交付されなかつた分割型分割(第六十八条の二の三第二項第一号に規定する分割で、適格分割型分割に該当しないものに限る。)をいう。)により分割承継法人に係る特定外国親法人の株式の交付を受けた場合における同法の規定の適用については、同法第八十一条の三第一項の規定により同項に規定する個別益金額又は個別損金額を計算する場合における同法第六十一条の二第四項中「ものに限る。」とあるのは「ものに限るものとし、租税特別措置法第六十八条の百九の二第二項(特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例)に規定する特定分割型分割に該当するものを除く。」と、同条第十七項中「及び第八項」とあるのは「第八項」と、「金銭等不交付株式分配」とあるのは「金銭等不交付株式分配及び租税特別措置法第六十八条の百九の二第二項に規定する特定分割型分割」と、「同条第一項第二号」とあるのは「第二十四条第一項第二号」とする。

3 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人が旧株(これらの法人が有していた株式をいう。)を發行した内国

を含む。以下この条において同じ。)をいう。)を發行した内国法人の合併(適格合併に該当しないものに限る。)により合併法人との間に当該合併法人の發行済株式又は出資(自己が有する自己の株式を除く。第三項において「發行済株式等」という。)の全部を保有する関係として政令で定める関係がある外国法人の株式の交付を受けた場合において、当該外国法人の株式が特定軽課税外国法人(第六十八条の二の第三項第一号に規定する特定軽課税外国法人をいう。以下この条において同じ。)の株式に該当するときは、法人税法第八十一条の三第一項の規定により同項に規定する個別益金額又は個別損金額を計算する場合における同法第六十一条の二第二項及び第十七項の規定は、適用しない。

2 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人が所有株式(これらの法人が有する株式をいう。)を發行した内国法人の行つた特定分割型分割(法人税法第十二号の九イに規定する分割対価資産として分割承継法人に係る特定外国親法人(同法第六十一条の二第四項に規定する親法人で特定軽課税外国法人に該当するもの)をいう。以下この項において同じ。)の株式以外の資産が交付されなかつた分割型分割(第六十八条の二の三第二項第一号に規定する分割で、適格分割型分割に該当しないものに限る。)をいう。)により分割承継法人に係る特定外国親法人の株式の交付を受けた場合における同法の規定の適用については、同法第八十一条の三第一項の規定により同項に規定する個別益金額又は個別損金額を計算する場合における同法第六十一条の二第四項中「交付されたものに限る。」とあるのは「交付されたものに限るものとし、租税特別措置法第六十八条の百九の二第二項(特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例)に規定する特定分割型分割に該当するものを除く。」と、同条第十七項中「及び第八項」とあるのは「第八項」と、「金銭等不交付株式分配」とあるのは「金銭等不交付株式分配及び租税特別措置法第六十八条の百九の二第二項(特定の合併等が行われた場合の株主等の課税の特例)に規定する特定分割型分割」と、「同条第一項第二号」とあるのは「第二十四条第一項第二号」とする。

3 連結親法人又は当該連結親法人による連結完全支配関係にある連結子法人が旧株(これらの法人が有していた株式をいう。)を發行した内国

法人の行つた株式交換（法人税法第二条第十二号の十七に規定する適格株式交換等に該当しないものに限る。）により株式交換完全親法人（同条第十二号の六の三に規定する株式交換完全親法人をいう。以下この項において同じ。）との間に当該株式交換完全親法人の発行済株式等の全部を直接又は間接に保有する関係として政令で定める関係がある外国法人のうちいずれか一の外国法人の株式の交付を受けた場合において、当該外国法人の株式が特定軽課税外国法人等の株式に該当するときは、当該旧株の譲渡については、同法第八十一条の三第一項の規定により同項に規定する個別益金額又は個別損金額を計算する場合における同法第六十一条の二第九項及び第六十一条の十三第一項の規定は、適用しない。

4 省 略

（小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例）

第六十九条の四 省 略

2 省 略

3 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 特定事業用宅地等 被相続人等の事業（不動産貸付業その他政令で定めるものを除く。以下この号及び第三号において同じ。）の用に供されていた宅地等で、次に掲げる要件のいずれかを満たす当該被相続人の親族（当該親族から相続又は遺贈により当該宅地等を取得した当該親族の相続人を含む。イ及び第四号（ロを除く。）において同じ。）が相続又は遺贈により取得したもの（相続開始前三年以内に新たに事業の用に供された宅地等（政令で定める規模以上の事業を行つていた被相続人等の当該事業の用に供されたものを除く。）を除き、政令で定める部分に限る。）をいう。

イ・ロ 省 略

二 四 省 略

4・5 省 略

6 第一項の規定は、第七十条の六の八第一項の規定の適用を受けた同条

第二項第二号に規定する特例事業受贈者に係る同条第一項に規定する贈与者から相続又は遺贈により取得（第七十条の六の九第一項（同条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により相続又

法人の行つた株式交換（法人税法第二条第十二号の十七に規定する適格株式交換等に該当しないものに限る。）により株式交換完全親法人（同条第十二号の六の三に規定する株式交換完全親法人をいう。以下この項において同じ。）との間に当該株式交換完全親法人の発行済株式等の全部を保有する関係として政令で定める関係がある外国法人の株式の交付を受けた場合において、当該外国法人の株式が特定軽課税外国法人の株式に該当するときは、当該旧株の譲渡については、同法第八十一条の三第一項の規定により同項に規定する個別益金額又は個別損金額を計算する場合における同法第六十一条の二第九項及び第六十一条の十三第一項の規定は、適用しない。

4 同 上

（小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例）

第六十九条の四 同 上

2 同 上

3 同 上

一 特定事業用宅地等 被相続人等の事業（不動産貸付業その他政令で定めるものを除く。以下この号及び第三号において同じ。）の用に供されていた宅地等で、次に掲げる要件のいずれかを満たす当該被相続人の親族（当該親族から相続又は遺贈により当該宅地等を取得した当該親族の相続人を含む。イ及び第四号（ロを除く。）において同じ。）が相続又は遺贈により取得したもの（政令で定める部分に限る。）をいう。

イ・ロ 同 上

二 四 同 上

4・5 同 上

は遺贈により取得をしたものとみなされる場合における当該取得を含む。
（）をした特定事業用宅地等及び第七十条の六の十第一項の規定の適用
を受ける同条第二項第二号に規定する特例事業相続人等に係る同条第一
項に規定する被相続人から相続又は遺贈により取得をした特定事業用宅
地等については、適用しない。

7| 省 略
8| 省 略
9| 省 略
10| 省 略

（特定計画山林についての相続税の課税価格の計算の特例）

第六十九条の五 特定計画山林相続人等が、相続又は遺贈（当該相続に係
る被相続人からの贈与（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を
除く。以下第七十条の七の九までにおいて同じ。）により取得した財産
で相続税法第二十一条の九第三項（第七十条の二の六第一項、第七十
条の二の七第一項（第七十条の二の八において準用する場合を含む。）又
は第七十条の三第一項において準用する場合を含む。次項第二号におい
て同じ。）の規定の適用を受けるものに係る贈与を含む。以下この項に
おいて同じ。）により取得した特定計画山林でこの項の規定の適用を受
けるものとして政令で定めるところにより選択をしたもの（以下この項
及び次項において「選択特定計画山林」という。）について、当該相続
の開始の時から当該相続又は遺贈に係る同法第二十七条、第二十九条又
は第三十一条第二項の規定による申告書の提出期限（当該特定計画山林
相続人等が当該提出期限の前に死亡した場合には、その死亡の日。次項
において「申告期限」という。）まで引き続き当該選択特定計画山林の
全てを有している場合その他これに準ずる場合として政令で定める場合
には、同法第十一条の二に規定する相続税の課税価格（同法第二十一条
の十五第一項の規定の適用がある場合には、同項の規定による相続税の
課税価格）に算入すべき価額は、当該選択特定計画山林の価額に百分の
九十五を乗じて計算した金額とする。

2| 省 略
3| 省 略

（特定土地等及び特定株式等に係る相続税の課税価格の計算の特例）

6| 同 上
7| 同 上
8| 同 上
9| 同 上

（特定計画山林についての相続税の課税価格の計算の特例）

第六十九条の五 特定計画山林相続人等が、相続又は遺贈（当該相続に係
る被相続人からの贈与（贈与をした者の死亡により効力を生ずる贈与を
除く。以下第七十条の七の九までにおいて同じ。）により取得した財産
で相続税法第二十一条の九第三項（第七十条の二の六第一項、第七十
条の二の七第一項又は第七十条の三第一項において準用する場合を含む。
次項第二号において同じ。）の規定の適用を受けるものに係る贈与を含
む。以下この項において同じ。）により取得した特定計画山林でこの項
の規定の適用を受けるものとして政令で定めるところにより選択をした
もの（以下この項及び次項において「選択特定計画山林」という。）に
ついて、当該相続の開始の時から当該相続又は遺贈に係る同法第二十七
条、第二十九条又は第三十一条第二項の規定による申告書の提出期限（
当該特定計画山林相続人等が当該提出期限の前に死亡した場合には、そ
の死亡の日。次項において「申告期限」という。）まで引き続き当該選
択特定計画山林の全てを有している場合その他これに準ずる場合として
政令で定める場合には、同法第十一条の二に規定する相続税の課税価格
（同法第二十一条の十五第一項の規定の適用がある場合には、同項の規
定による相続税の課税価格）に算入すべき価額は、当該選択特定計画山
林の価額に百分の九十五を乗じて計算した金額とする。

2| 同 上
3| 同 上

（特定土地等及び特定株式等に係る相続税の課税価格の計算の特例）

第六十九条の六 特定非常災害（特定非常災害の被害者の権利利益の保全

等を図るための特別措置に関する法律第二条第一項の規定により特定非常災害として指定された非常災害をいう。次条第一項において同じ。）に係る同法第二条第一項の特定非常災害発生日（以下第六十九条の八までにおいて「特定非常災害発生日」という。）前に相続又は遺贈（当該相続に係る被相続人からの贈与により取得した財産で相続税法第二十一条の九第三項（第七十条の二の六第一項、第七十条の二の七第一項（第七十条の二の八において準用する場合を含む。）又は第七十条の三第一項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用を受けるものに係る贈与を含む。以下この条及び第六十九条の八において同じ。）により財産を取得した者があり、かつ、当該相続又は遺贈に係る相続税法第二十七条第一項の規定により提出すべき申告書の提出期限が当該特定非常災害発生日以後である場合において、その者が当該相続若しくは遺贈により取得した財産又は贈与により取得した財産（当該特定非常災害発生日の属する年（当該特定非常災害発生日が一月一日から同法第二十八条第一項の規定により提出すべき申告書の提出期限までの間にある場合には、その前年。次条第一項及び第六十九条の八第三項において同じ。）の一月一日から当該特定非常災害発生日の前日までの間に取得したもので、同法第十九条又は第二十一条の九第三項の規定の適用を受けるものに限る。）で当該特定非常災害発生日において所有していたものうちに、当該特定非常災害により被災者生活再建支援法第三条第一項の規定の適用を受ける地域（同項の規定の適用がない場合には、当該特定非常災害により相当な損害を受けた地域として財務大臣が指定する地域。以下この項及び第四項において「特定地域」という。）内にある土地若しくは土地の上に存する権利（以下この項、次項及び次条第一項において「特定土地等」という。）又は特定地域内に保有する資産の割合が高い法人として政令で定める法人の株式若しくは出資（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所に上場されている株式その他これに類するものとして政令で定めるものを除く。以下この項、次項及び次条第一項において「特定株式等」という。）があるときは、当該特定土地等又は当該特定株式等については、相続税法第十一条の二に規定する相続税の課税価格に算入すべき価額又は同法第十九条若しくは第二十一条の十五の規定により当該相続税の課税価格に加

第六十九条の六 特定非常災害（特定非常災害の被害者の権利利益の保全

等を図るための特別措置に関する法律第二条第一項の規定により特定非常災害として指定された非常災害をいう。次条第一項において同じ。）に係る同法第二条第一項の特定非常災害発生日（以下第六十九条の八までにおいて「特定非常災害発生日」という。）前に相続又は遺贈（当該相続に係る被相続人からの贈与により取得した財産で相続税法第二十一条の九第三項（第七十条の二の六第一項、第七十条の二の七第一項又は第七十条の三第一項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用を受けるものに係る贈与を含む。以下この条及び第六十九条の八において同じ。）により財産を取得した者があり、かつ、当該相続又は遺贈に係る相続税法第二十七条第一項の規定により提出すべき申告書の提出期限が当該特定非常災害発生日以後である場合において、その者が当該相続若しくは遺贈により取得した財産又は贈与により取得した財産（当該特定非常災害発生日の属する年（当該特定非常災害発生日が一月一日から同法第二十八条第一項の規定により提出すべき申告書の提出期限までの間にある場合には、その前年。次条第一項及び第六十九条の八第三項において同じ。）の一月一日から当該特定非常災害発生日の前日までの間に取得したもので、同法第十九条又は第二十一条の九第三項の規定の適用を受けるものに限る。）で当該特定非常災害発生日において所有していたものうちに、当該特定非常災害により被災者生活再建支援法第三条第一項の規定の適用を受ける地域（同項の規定の適用がない場合には、当該特定非常災害により相当な損害を受けた地域として財務大臣が指定する地域。以下この項及び第四項において「特定地域」という。）内にある土地若しくは土地の上に存する権利（以下この項、次項及び次条第一項において「特定土地等」という。）又は特定地域内に保有する資産の割合が高い法人として政令で定める法人の株式若しくは出資（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所に上場されている株式その他これに類するものとして政令で定めるものを除く。以下この項、次項及び次条第一項において「特定株式等」という。）があるときは、当該特定土地等又は当該特定株式等については、相続税法第十一条の二に規定する相続税の課税価格に算入すべき価額又は同法第十九条若しくは第二十一条の十五の規定により当該相続税の課税価格に加算される贈与により取得した財産の価額は、同法第二

算される贈与により取得した財産の価額は、同法第二十二條の規定にかかわらず、当該特定非常災害の発生直後の価額として政令で定めるものの金額とすることができる。

254 省略

(国等に対して相続財産を贈与した場合等の相続税の非課税等)

第七十條 相続又は遺贈により財産を取得した者が、当該取得した財産をその取得後当該相続又は遺贈に係る相続税法第二十七條第一項又は第二十九條第一項の規定による申告書(これらの申告書の提出後において同法第四條第一項又は第二項に規定する事由が生じたことにより取得した財産については、当該取得に係る同法第三十一條第二項の規定による申告書)の提出期限までに国若しくは地方公共団体又は公益社団法人若しくは公益財団法人その他の公益を目的とする事業を行う法人のうち、教育若しくは科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するものとして政令で定めるものに贈与をした場合には、当該贈与により当該贈与をした者又はその親族その他これらの者と同法第六十四條第一項に規定する特別の關係がある者の相続税又は贈与税の負担が不当に減少する結果となると認められる場合を除き、当該贈与をした財産の価額は、当該相続又は遺贈に係る相続税の課税価格の計算の基礎に算入しない。

2510 省略

(直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)

第七十條の二の二 平成二十五年四月一日から平成三十三年三月三十一日までの間に、個人(教育資金管理契約を締結する日において三十歳未満の者に限る。)が、その直系尊属と信託会社(信託業法第三條又は第五十三條第一項の免許を受けたものに限るものとし、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律により同法第一條第一項に規定する信託業務を営む同項に規定する金融機関を含む。次項及び第十項において「受託者」という。)との間の教育資金管理契約に基づき信託の受益権(以下この条において「信託受益権」という。)を取得した場合、その直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭を教育資金管理契約に基づき銀行等(銀行その他の預金又は貯金の受入れを行う金融機関として政令で

十二條の規定にかかわらず、当該特定非常災害の発生直後の価額として政令で定めるものの金額とすることができる。

254 同上

(国等に対して相続財産を贈与した場合等の相続税の非課税等)

第七十條 相続又は遺贈により財産を取得した者が、当該取得した財産をその取得後当該相続又は遺贈に係る相続税法第二十七條第一項又は第二十九條第一項の規定による申告書(これらの申告書の提出後において同法第四條に規定する事由が生じたことにより取得した財産については、当該取得に係る同法第三十一條第二項の規定による申告書)の提出期限までに国若しくは地方公共団体又は公益社団法人若しくは公益財団法人その他の公益を目的とする事業を行う法人のうち、教育若しくは科学の振興、文化の向上、社会福祉への貢献その他公益の増進に著しく寄与するものとして政令で定めるものに贈与をした場合には、当該贈与により当該贈与をした者又はその親族その他これらの者と同法第六十四條第一項に規定する特別の關係がある者の相続税又は贈与税の負担が不当に減少する結果となると認められる場合を除き、当該贈与をした財産の価額は、当該相続又は遺贈に係る相続税の課税価格の計算の基礎に算入しない。

2510 同上

(直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)

第七十條の二の二 平成二十五年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの間に、個人(教育資金管理契約を締結する日において三十歳未満の者に限る。)が、その直系尊属と信託会社(信託業法第三條又は第五十三條第一項の免許を受けたものに限るものとし、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律により同法第一條第一項に規定する信託業務を営む同項に規定する金融機関を含む。次項において「受託者」という。)との間の教育資金管理契約に基づき信託の受益権(以下この項及び第四項において「信託受益権」という。)を取得した場合、その直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭を教育資金管理契約に基づき銀行等(銀行その他の預金又は貯金の受入れを行う金融機関として政令で

定める金融機関をいう。次項、第四項及び第十項において同じ。）の営業所、事務所その他これらに準ずるものでこの法律の施行地にあるもの（第七項を除き、以下この条において「営業所等」という。）において預金若しくは貯金として預入をした場合又は教育資金管理契約に基づきその直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭若しくはこれに類するものとして政令で定めるもの（以下この条において「金銭等」という。）で金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者（同法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者を行う者に限る。次項、第四項及び第十項において同じ。）の営業所等において有価証券を購入した場合には、当該信託受益権、金銭又は金銭等の価額のうち千五百万円までの金額（既にこの項の規定の適用を受けて贈与税の課税価格に算入しなかつた金額がある場合には、当該算入しなかつた金額を控除した残額）に相当する部分の価額については、贈与税の課税価格に算入しない。ただし、当該個人の当該信託受益権、金銭又は金銭等を取得した日の属する年の前年分の所得税に係る所得税法第二条第一項第三十号の合計所得金額が千万円を超える場合は、この限りでない。

2 この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 教育資金 次に掲げる金銭をいう。

イ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校、同法第二百二十四条に規定する専修学校、同法第三百三十四条第一項に規定する各種学校その他これらに類する施設として政令で定めるものを設置する者（口並びに第十一項及び第十二項において「学校等」という。）に直接支払われる入学金、授業料その他の金銭で政令で定めるもの

ロ 省略

二 省略

三 教育資金非課税申告書 前項本文の規定の適用を受けようとする旨、受贈者の氏名及び住所又は居所その他財務省令で定める事項を記載した申告書をいう。

四 非課税拠出額 教育資金非課税申告書又は第四項本文に規定する追加教育資金非課税申告書に前項本文の規定の適用を受けるものとして記載された金額を合計した金額をいう。

定める金融機関をいう。次項及び第四項において同じ。）の営業所、事務所その他これらに準ずるものでこの法律の施行地にあるもの（第七項を除き、以下この条において「営業所等」という。）において預金若しくは貯金として預入をした場合又は教育資金管理契約に基づきその直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭若しくはこれに類するものとして政令で定めるもの（以下この条において「金銭等」という。）で金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者（同法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業者を行う者に限る。次項及び第四項において同じ。）の営業所等において有価証券を購入した場合には、当該信託受益権、金銭又は金銭等の価額のうち千五百万円までの金額（既にこの項の規定の適用を受けて贈与税の課税価格に算入しなかつた金額がある場合には、当該算入しなかつた金額を控除した残額）に相当する部分の価額については、贈与税の課税価格に算入しない。

2 同上

一 同上

イ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校、同法第二百二十四条に規定する専修学校、同法第三百三十四条第一項に規定する各種学校その他これらに類する施設として政令で定めるものを設置する者（口において「学校等」という。）に直接支払われる入学金、授業料その他の金銭で政令で定めるもの

ロ 同上

二 同上

三 教育資金非課税申告書 前項の規定の適用を受けようとする旨、受贈者の氏名及び住所又は居所その他財務省令で定める事項を記載した申告書をいう。

四 非課税拠出額 教育資金非課税申告書又は第四項に規定する追加教育資金非課税申告書に前項の規定の適用を受けるものとして記載された金額を合計した金額をいう。

五 省 略

3 第一項本文の規定は、同項本文の規定の適用を受けようとする受贈者が教育資金非課税申告書を当該教育資金非課税申告書に記載した取扱金融機関の営業所等を経由し、信託がされる日、預金若しくは貯金の預入をする日又は有価証券を購入する日までに、当該受贈者の納税地の所轄税務署長に提出した場合に限り、適用する。

4 受贈者が既に教育資金非課税申告書を提出している場合（当該教育資金非課税申告書に記載された金額が千五百万円に満たない場合に限り。）において、当該教育資金非課税申告書に係る教育資金管理契約に基づき、当該受贈者が新たにその直系尊属の行為により信託受益権を取得したとき、その直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭を銀行等の営業所等において預金若しくは貯金として預入をしたとき、又はその直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭等で金融商品取引業者の営業所等において有価証券を購入したときは、当該受贈者は、当該信託受益権、金銭又は金銭等の価額について第一項本文の規定の適用を受けようとする旨その他財務省令で定める事項を記載した申告書（次項及び第六項において「追加教育資金非課税申告書」という。）を当該教育資金非課税申告書を提出した取扱金融機関の営業所等を経由し、新たに信託がされる日、預金若しくは貯金の預入をする日又は有価証券を購入する日までに、当該受贈者の納税地の所轄税務署長に提出した場合に限り、第一項本文の規定の適用を受けることができる。ただし、当該受贈者の当該信託受益権、金銭又は金銭等を取得した日の属する年の前年分の所得税に係る所得税法第二条第一項第三十号の合計所得金額が千五百万円を超える場合は、この限りでない。

5 省 略

6 教育資金非課税申告書は、受贈者が既に教育資金非課税申告書を提出している場合（既に提出した教育資金非課税申告書に係る教育資金管理契約が第十二項第五号に掲げる事由に該当したことにより終了している場合を除く。）には提出することができないものとし、教育資金非課税申告書に第一項本文の規定の適用を受けるものとして記載された金額が千五百万円を超えるものである場合又は追加教育資金非課税申告書に係る教育資金管理契約について既に受理された教育資金非課税申告書及び追加教育資金非課税申告書に同項本文の規定の適用を受けるものとして

五 同 上

3 第一項の規定は、同項の規定の適用を受けようとする受贈者が教育資金非課税申告書を当該教育資金非課税申告書に記載した取扱金融機関の営業所等を経由し、信託がされる日、預金若しくは貯金の預入をする日又は有価証券を購入する日までに、当該受贈者の納税地の所轄税務署長に提出した場合に限り、適用する。

4 受贈者が既に教育資金非課税申告書を提出している場合（当該教育資金非課税申告書に記載された金額が千五百万円に満たない場合に限り。）において、当該教育資金非課税申告書に係る教育資金管理契約に基づき、当該受贈者が新たにその直系尊属の行為により信託受益権を取得したとき、その直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭を銀行等の営業所等において預金若しくは貯金として預入をしたとき、又はその直系尊属からの書面による贈与により取得した金銭等で金融商品取引業者の営業所等において有価証券を購入したときは、当該受贈者は、当該信託受益権、金銭又は金銭等の価額について第一項の規定の適用を受けようとする旨その他財務省令で定める事項を記載した申告書（次項及び第六項において「追加教育資金非課税申告書」という。）を当該教育資金非課税申告書を提出した取扱金融機関の営業所等を経由し、新たに信託がされる日、預金若しくは貯金の預入をする日又は有価証券を購入する日までに、当該受贈者の納税地の所轄税務署長に提出した場合に限り、第一項の規定の適用を受けることができる。

5 同 上

6 教育資金非課税申告書は、受贈者が既に教育資金非課税申告書を提出している場合（既に提出した教育資金非課税申告書に係る教育資金管理契約が第十項第三号に掲げる事由に該当したことにより終了している場合を除く。）には提出することができないものとし、教育資金非課税申告書に第一項の規定の適用を受けるものとして記載された金額が千五百万円を超えるものである場合又は追加教育資金非課税申告書に係る教育資金管理契約について既に受理された教育資金非課税申告書及び追加教育資金非課税申告書に同項の規定の適用を受けるものとして記載された

記載された金額を合計した金額が千五百万円を超えるものである場合には、取扱金融機関の営業所等は、これらの申告書を受理することができない。

7 第一項本文の規定の適用を受ける受贈者は、政令で定めるところにより選択した次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日までに、教育資金の支払に充てた金銭に係る領収書その他の書類（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第十九項において同じ。）を含む。以下この項において同じ。）でその支払の事実を証するもの（相続税法第二十一条の三第一項第二号の規定の適用を受けた贈与により取得した財産が充てられた教育費に係るもの及び次条第二項第一号に規定する結婚・子育て資金の支払に充てた金銭に係る同条第七項に規定する領収書等であつて同項の規定により同条第二項第五号に規定する取扱金融機関の同条第一項本文に規定する営業所等に提出したものを除き、その支払が少額の支払として財務省令で定める金額以下のものである場合における当該支払の事実の記載又は記録をした書類として財務省令で定める書類を含む。以下この条において「領収書等」という。）を第二項第五号に規定する取扱金融機関の第一項本文に規定する営業所等に提出又は提供をしなければならぬ。

一・二 省 略

8 取扱金融機関の営業所等は、前項の規定により受贈者から提出又は提供を受けた領収書等により払い出した金銭が教育資金の支払に充てられたことを確認し、当該領収書等に記載又は記録がされた支払の金額及び年月日について記録をし、かつ、当該領収書等を受領した日から当該受贈者に係る教育資金管理契約が終了した日の属する年の翌年三月十五日後六年を経過する日までの間、財務省令で定める方法により当該領収書等及び当該記録（第十項第三号の規定による記録を含む。）を保存しなければならぬ。

9 省 略

10 贈与者（受託者との間の教育資金管理契約に基づき受贈者を受益者とする信託をした当該受贈者の直系尊属、受贈者に対し教育資金管理契約に基づき預金若しくは貯金の預入をするための金銭の書面による贈与を

金額を合計した金額が千五百万円を超えるものである場合には、取扱金融機関の営業所等は、これらの申告書を受理することができない。

7 第一項の規定の適用を受ける受贈者は、政令で定めるところにより選択した次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日までに、教育資金の支払に充てた金銭に係る領収書その他の書類（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第十七項において同じ。）を含む。以下この項において同じ。）でその支払の事実を証するもの（相続税法第二十一条の三第一項第二号の規定の適用を受けた贈与により取得した財産が充てられた教育費に係るもの及び次条第二項第一号に規定する結婚・子育て資金の支払に充てた金銭に係る同条第七項に規定する領収書等であつて同項の規定により同条第二項第五号に規定する取扱金融機関の同条第一項に規定する営業所等に提出したものを除き、その支払が少額の支払として財務省令で定める金額以下のものである場合における当該支払の事実の記載又は記録をした書類として財務省令で定める書類を含む。以下この条において「領収書等」という。）を第二項第五号に規定する取扱金融機関の第一項に規定する営業所等に提出又は提供をしなければならぬ。

一・二 同 上

8 取扱金融機関の営業所等は、前項の規定により受贈者から提出又は提供を受けた領収書等により払い出した金銭が教育資金の支払に充てられたことを確認し、当該領収書等に記載又は記録がされた支払の金額及び年月日について記録をし、かつ、当該領収書等を受領した日から当該受贈者に係る教育資金管理契約が終了した日の属する年の翌年三月十五日後六年を経過する日までの間、財務省令で定める方法により当該領収書等及び当該記録を保存しなければならぬ。

9 同 上

した当該受贈者の直系尊属又は受贈者に対し教育資金管理契約に基づき有価証券の購入をするための金銭等の書面による贈与をした当該受贈者の直系尊属をいう。以下この項、次項及び第十六項第三号において同じ。）が第一項本文の規定の適用に係る教育資金管理契約に基づき信託をした日、同項本文の規定の適用に係る教育資金管理契約に基づき預金若しくは貯金をするための金銭の書面による贈与をした日又は同項本文の規定の適用に係る教育資金管理契約に基づき有価証券の購入をするための金銭等の書面による贈与をした日からこれらの教育資金管理契約の終了の日までの間に当該贈与者が死亡した場合（当該贈与者の死亡前三年以内に当該受贈者が当該贈与者の行為により信託受益権を取得した場合、当該贈与者からの書面による贈与により取得した金銭を銀行等の営業所等において預金若しくは貯金として預入をした場合又は当該贈与者からの書面による贈与により取得した金銭等で金融商品取引業者の営業所等において有価証券を購入した場合において、当該受贈者が当該信託受益権、金銭又は金銭等の価額について同項本文の規定の適用を受けたときに限る。）には、次に定めるところによる。

一 当該贈与者に係る受贈者は、当該贈与者が死亡した事実を知つた場合には、速やかに、当該贈与者が死亡した旨を取扱金融機関の営業所等に届け出なければならない。

二 当該贈与者に係る受贈者については、当該贈与者が死亡した日における非課税拠出額から教育資金支出額（第十七項の規定による訂正があつた場合には、その訂正後のものとし、第二項第一号ロに掲げる教育資金については、五百万円を限度とする。第十三項及び第十四項において同じ。）を控除した残額として政令で定める金額（以下この項及び第十三項において「管理残額」という。）を当該贈与者から相続（当該受贈者が当該贈与者の相続人以外の者である場合には、遺贈。次号及び第四号並びに同項において同じ。）により取得したものとみなして、相続税法その他相続税に関する法令の規定を適用する。

三 取扱金融機関の営業所等は、前号の規定により相続により取得したものとみなされた管理残額及び当該贈与者が死亡した日を記録しなければならぬ。

四 第二号の規定により管理残額を相続により取得したものとみなされる場合における相続税法第十八条の規定の適用については、同条第一